

「農商工等連携促進法に基づく展示場“Rin”」

財団法人中小企業総合研究機構主催のシンポジウムが、昨年の12月11日、12日平河町の都市センターホテルにおいて開催された。

このシンポジウムは、地方公共団体や各地域の中小企業支援機関等の役職員を対象に、講演や分科会を通して、地域中小企業の抱える問題点や発展の方向性について討議し、今後の支援事業のあり方を明確にする事を目的としている。この度のテーマは「地方分権と今後の中小企業施策」と題して、第1日目「地方分権改革と中小企業施策～国と地方の役割分担～」を早稲田大学大学院教授北川正恭氏が、「地域力連携拠点と中小企業の活性化」を中小企業庁課長岸本吉生氏が、「地方分権と中小企業活動」を経済評論家内橋克人氏が講演された。地域を支える中小企業の経営の向上と農林漁業経営の改善を図るため、両者が有機的に連携し、それぞれの経営を有効に活用して行う「農商工等連携促進法」が平成20年度施行され、9月に第1号が認定された。全国では65件、その中で新潟県は2件である。第2日目は、認定を受けた3名の事例発表と討議が行われた。これら企業の商品の展示場が平成20年4月に原宿・表参道にオープンした“Rin”である。佐渡産の素材を活用した商品が将来認定を受け、展示に繋がる活動が望まれる。

(文責:産業振興部会長 榎谷端夫)



Rin アクセス
東京都港区北青山3-6-26
東京メトロ銀座線・半蔵門線・千代田線
「表参道駅」B2出口またはB4出口より
徒歩2分

佐渡・学生研究報告会
島の歴史的建造物とそれを支えた工匠



当研究所では平成14年から芝浦工業大学工学部との連携により、佐渡の歴史的建造物とそれを支えた工匠の建築的調査を進めてきました。

それらの蓄積した研究成果を発表し、広く市民の皆さんにお伝えするため、研究報告会を開催します。

日時	3月20日(金・祝日)午後1時～4時
場所	佐渡島開発センター2階研修室(両津)
定員	100人
参加費	無料

主催/NPO法人佐渡文化財研究所
共催/芝浦工業大学工学部建築学科藤澤研究室、建築工学科蟹澤研究室

後援/佐渡市・佐渡市教育委員会

お問い合わせ

NPO法人佐渡文化財研究所事務局 平原
☎57-0118

想 随
ゆわ夢飛行

佐渡市長 高野宏一郎

No 30

公共施設の見直し

国は、景気対策と称して平成21年度には地方への財政支援を打ち出していますが、これは借金(地方債)によるところが大きく、必ず後に国民の負担として大きくのしかかっています。この負担に耐えられない基盤を各自自治体が整えることは、早急に取り組むべき課題でもあります。また、合併特例による財政支援が終わる平成25年度やその後の緩和措置も終了する平成30年度を視野に入れ、将来の佐渡市に合わせた予算削減と併せて硬直化の原因となっている経常経費の見直しが急務となっています。

市は、このような課題を解決していくために、行政改革として次の4項目を重点に取り組んでいます。

- ① 公共施設の見直し
 - ② 補助金、負担金の削減
 - ③ 組織のスリム化と職員数の削減
 - ④ 事務事業の整理、見直し
- 今回は、これらの中から皆さまに直接関係する「公共施設の見直し」について紹介します。

合併前の旧市町村毎に類似した施設が存在し、その運営経費が市の財政に大きな負担となっています。これらの施設を将来に渡っても維持することは難しく、二島一市として適正な配置や管理の見直しを進めることで経営面が向上し、民間参入も期待できると考えています。

平成21年4月からは、すでに民間による事業参入があり、その経営ノウハウの活用で、より質の高いサービスが提供されるという判断で、市が運営していた4つのデイサービスセンターを、社会福祉協議会へ譲渡することが決まりました。

今回決まった4施設以外にも、集落センター等地域限定利用の施設は地元と協議をさせていただいていますし、施設が老朽化しているものや利用状況が低いものは、廃止に向けた検討を行っています。

中でも保育園や小中学校等は、特に関心の高い施設だと思えます。佐渡の未来を担う子どもたちに良質な教育環境を整備し、教育水準を向上させるためには、適正な規模の保育、学習環境が必要不可欠です。海岸線の長い佐渡においては、概ね適正な規模を維持することは困難ですが、エリアを決め地域や保護者の方々と一緒に教育環境のあり方を考えていきたいと思えます。

